

# 東日本大震災による 市内製造事業所への影響調査

## 報 告 書

平成23年9月

尼崎市、尼崎商工会議所  
(財) 尼崎地域・産業活性化機構

## <目次>

<b>調査概要</b> .....	1
<b>I 回答事業所の概要について</b> .....	2
1 業種（産業中分類） .....	2
2 生産形態 .....	2
3 従業員規模 .....	3
<b>II 東日本大震災の影響について</b> .....	4
1 大震災の直接的被害の状況 .....	4
(1) 被災地での工場、支店・営業所、物流拠点の有無	
(2) 被災地の拠点の被害状況	
2 部品、原材料の調達面への影響 .....	4
(1) 部品や原材料の調達への影響の程度	
(2) 影響の内容	
(3) 影響への対処法	
3 出荷・販売面への影響 .....	6
(1) 出荷・販売面への影響の程度	
(2) 影響の内容	
4 大震災による部品・原材料への調達面と出荷・販売面への影響による類型化 .....	7
5 資金需要の変化、資金調達の状況 .....	8
(1) 資金需要の変化	
(2) 資金調達の状況	
6 海外取引への影響 .....	10
7 雇用の状況 .....	11
(1) 従業員の過不足	
(2) 雇用調整の実施の有無	
(3) 雇用調整の方法	
(4) 被災地からの労働者の受け入れ	
8 今後の見通し .....	12
(1) 今後の見通し	
(2) 大震災の影響で今後予測される課題	
<b>III 景気の動向について</b> .....	13
(1) 現在の景気の水準	
(2) 景気の変化（大震災前と比較して）	
(3) 出荷額の変化（大震災前を100として）	
(4) 今年上半期の収益	
<b>IV その他</b> .....	18
<b>V まとめ</b> .....	19
<b>調査票</b> .....	23

# 調査概要

## 1 調査目的

東日本大震災直後に、尼崎市及び尼崎商工会議所によって、市内事業所・企業の被災状況等について緊急的な調査が実施された。

その後、時間の経過とともに、大震災による影響は多方面に広がったため、市内事業所の活動への影響が拡大していることが懸念される場所である。

そこで、大震災から約4か月が経過した時点で、大震災による市内事業所への影響を今一度明らかにして、今後の産業振興への取り組みに活かすことを目的として調査を実施した。

## 2 調査主体（共同調査）

尼崎市、尼崎商工会議所、（財）尼崎地域・産業活性化機構

## 3 調査対象

市内製造業事業所（従業者4人以上） 1,184事業所

## 4 調査時期

平成23年7月上旬

## 5 調査方法

アンケート調査（調査票の郵送による配布・回収）

## 6 調査項目

調査票のとおり（P23参照）。

## 7 配布回収状況

アンケート調査票の配布・回収状況は次のとおりである。

配布数：1,184件

無効配布数：41件（廃業・移転などによってリストの住所に所在が確認できなかったもの、非製造業の事業所であると判明したもの）

有効配布数：1,143件 ……【A】

有効回収数：440件 ……【B】

有効回収率：38.5% ……【B】／【A】×100（%）

## 8 集計

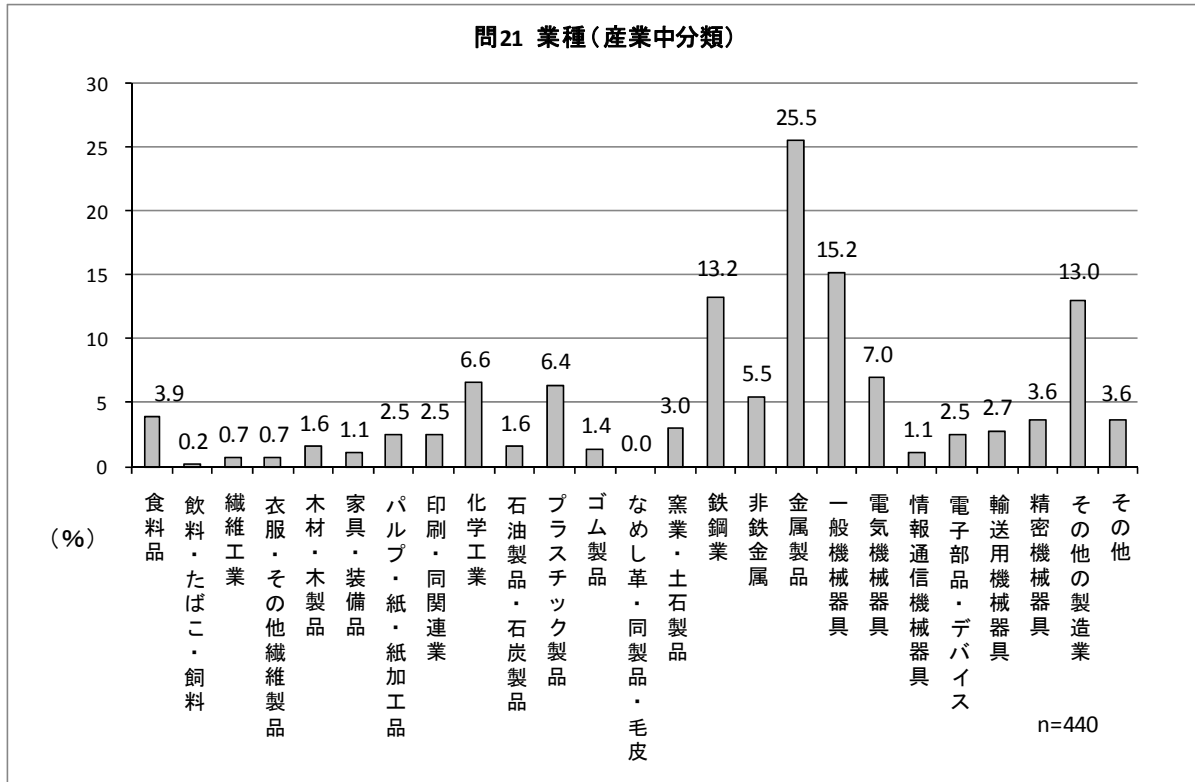
集計後、各設問での結果を図示する場合、無回答は除いて計算したものを示した。

# I 回答事業所の概要について

## 1 業種（産業中分類：問 21）

各事業所の業種を質問した（複数回答：以下「MA」）結果、図のような構成であった。

「金属製品」が最も多く 25.5%あった。次いで、「一般機械器具」「鉄鋼業」「その他の製造業」「電気機械器具」「化学工業」「プラスチック製品」と続く。



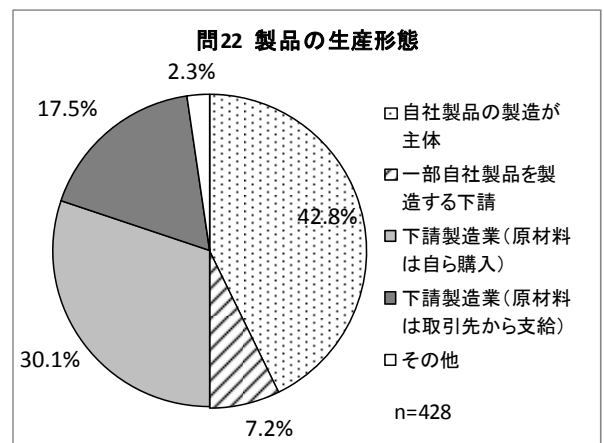
【クロス集計を行う業種】以下の調査結果の分析において、業種による差異をみる場合、一定量の母数が必要である。そこで、実数が 20 以上ある業種だけ抽出して他の項目とクロス集計を行うこととする。なお、実数が 20 以上ある業種は次のとおりである。

「金属製品」(112)、「一般機械器具」(67)、「鉄鋼業」(58)、「電気機械器具」(クロス分析では、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」も合わせて一つの類型とした：47)、「化学工業」(29)、「プラスチック製品」(28)、「非鉄金属」(24)。これらに加えて、「輸送機械器具」と「精密機械器具」は、それぞれ実数は 20 に満たないが、主要な業種とみて、あわせて「その他の機械器具」(28)として表示する。以上の 8 業種を、クロス分析では「主要業種」として分析する。

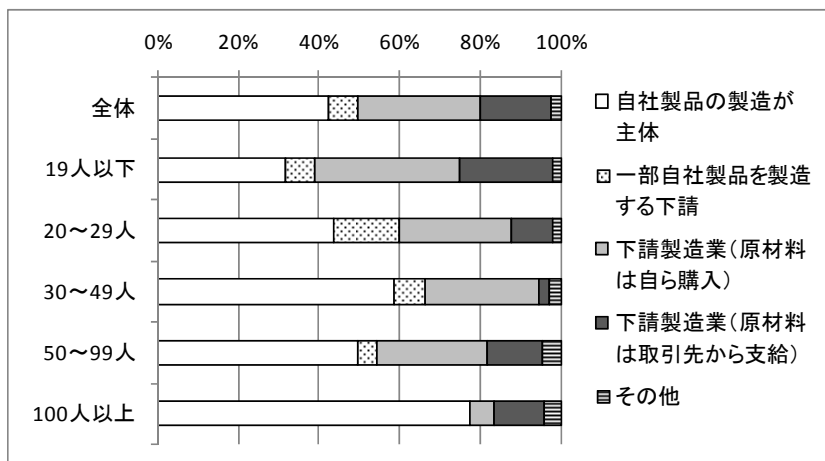
なお、「その他の製造業」は 57 事業所あるが、これは多種類の業種が混ざったものなので、クロス分析では除く。

## 2 生産形態（問 22）

製品の生産形態は、「自社製品の製造が主体」が 42.8%で最も多い。次いで、「下請製造業（原材料は自ら購入）」が 30.1%、「下請製造業（原材料は取引先から支給）」が 17.5%であった。「一部自社製品を製造する下請」は 7.2%で他の形態よりも比率が低かった。



従業員規模別に生産形態をみると、「30～49人」と「50～99人」とで、「自社製品の製造が主体」の比率が逆転するものの、概ね従業員規模が大きいほど「自社製品の製造が主体」の比率が高くなり、下請の比率が少なくなっている。



### 3 従業員規模（問23）

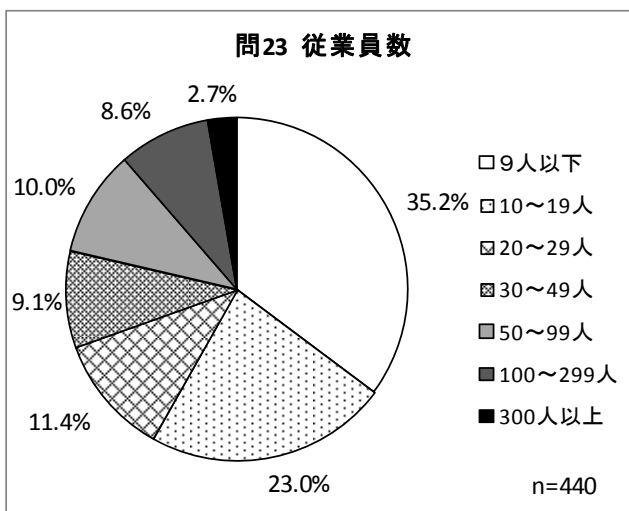
回答事業所の従業員規模は、「9人以下」が35.2%で最も多く、次いで「10～19人」が23.0%であった。

累計でみると、従業員49人以下で78.7%、99人以下で88.7%になる。

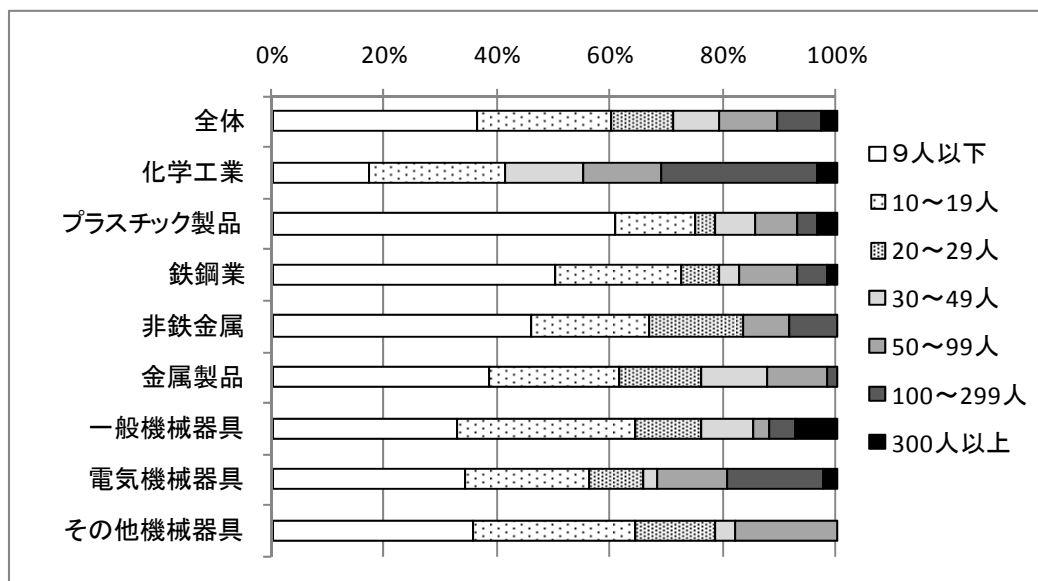
一方、300人以上の大規模事業所は2.7%（12事業所）あった。

【クロス集計を行う規模分類】従業員規模別に他の調査結果をみる場合、次の区分とすることとした。

「19人以下」（256）、「20～29人」（50）、「30～49人」（40）、「50～99人」（44）、「100人以上」（50）の5段階区分である。



ここで、回答事業所の主要業種における従業員規模をみておく。



主要業種の中では、「化学工業」が他業種よりも従業員規模が大きい事業所の比率が高い。それに対して、「プラスチック製品」「鉄鋼業」は比較的従業員規模が小さい事業所の比率が高い。

## II 東日本大震災の影響について

### 1 大震災の直接的被害の状況

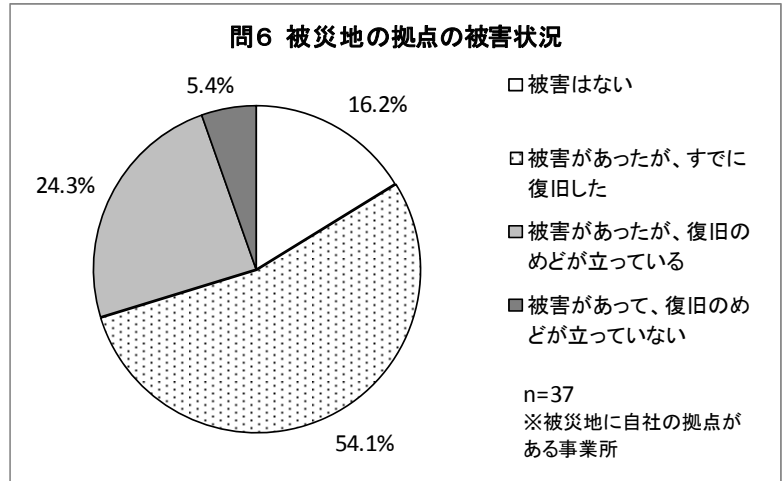
#### (1) 被災地での工場、支店・営業所、物流拠点の有無（問5）

被災地に工場、支店・営業所、物流拠点が「ある」のは8.9%（39事業所）であった。

#### (2) 被災地の拠点の被害状況（問6）

被災地に工場、支店・営業所、物流拠点がある37事業所（39事業所のうち、2は被害状況が不明）で、被害があったのは、83.8%（31事業所）である。そのうち、「今も復旧のめどが立っていない」事業所が5.4%（2事業所）あった。

なお、「被害があって、復旧のめどが立っていない」2事業所はいずれも100人以上の大規模事業所の回答であった。

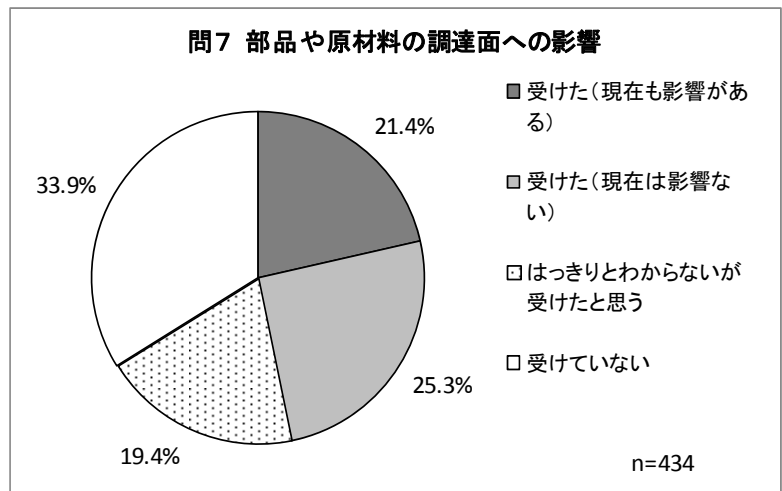


### 2 部品、原材料の調達面への影響

#### (1) 部品や原材料の調達への影響の程度（問7）

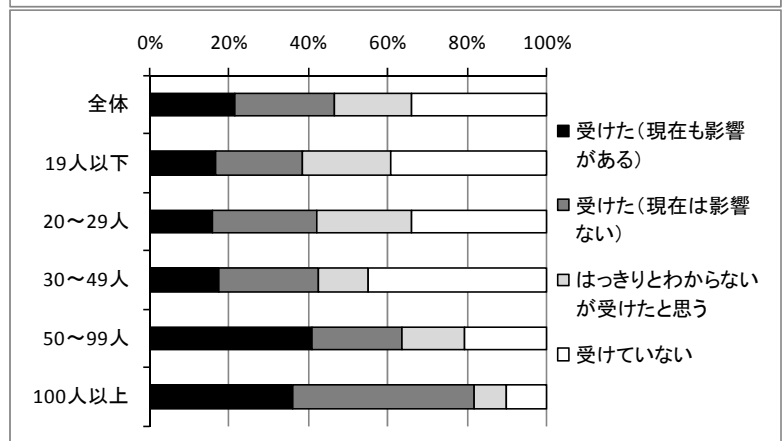
部品や原材料の調達面で影響を受けたものは、66.1%（「はっきりとわからないが受けたと思う」も含む）あり、現在も影響があるのは21.4%あった。

影響を「受けていない」は33.9%である。

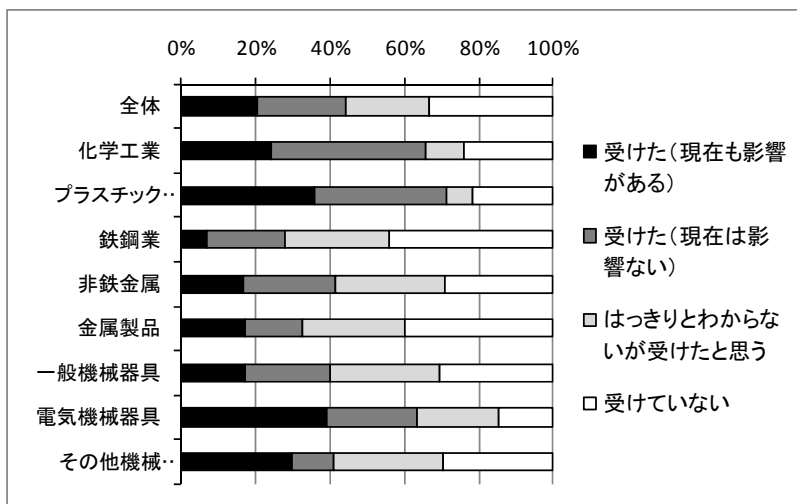


部品や原材料の調達面への影響を従業員規模との関係でみた。

調達面で「影響を受け、現在も影響がある」のは、50人以上の中・大規模事業所で比率が高い。ただし、50人未満の従業員規模でも20%弱程度はある。とくに「19人以下」は母数が大きいため、実数でいえば42事業所となり最も多い。



主要業種でみると、「被害を受けて、現在も影響がある」比率が高いのは、「電気機械器具」(39.0%)、「プラスチック製品」(35.7%)、「その他機械器具」(29.6%)、「化学工業」(24.1%)であった。



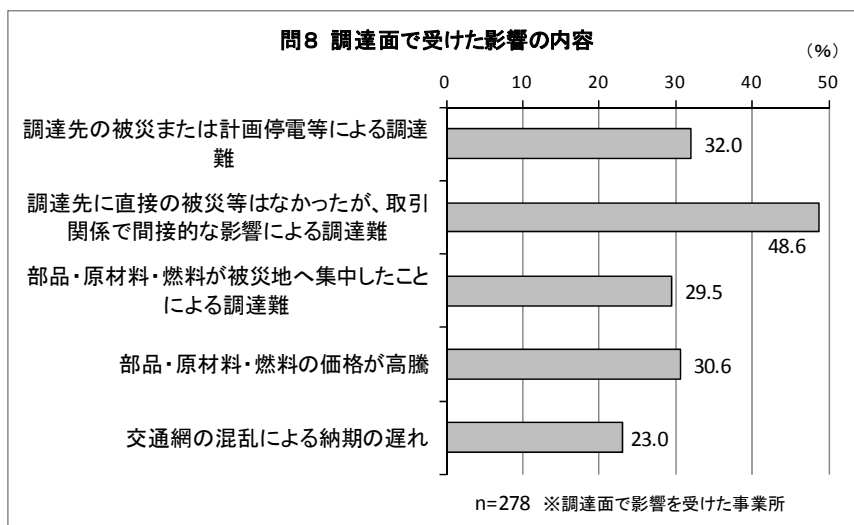
## (2) 影響の内容 (問8)

影響を受けた278事業所(不明を除く)にその内容をたずねた(MA)。

半数近い48.6%が「調達先に直接の被害はなかったが、取引関係で間接的な影響による調達難」があったと回答した。

また、「調達先の被災または計画停電等による調達難」という調達先の直接的被害が32.0%であった。

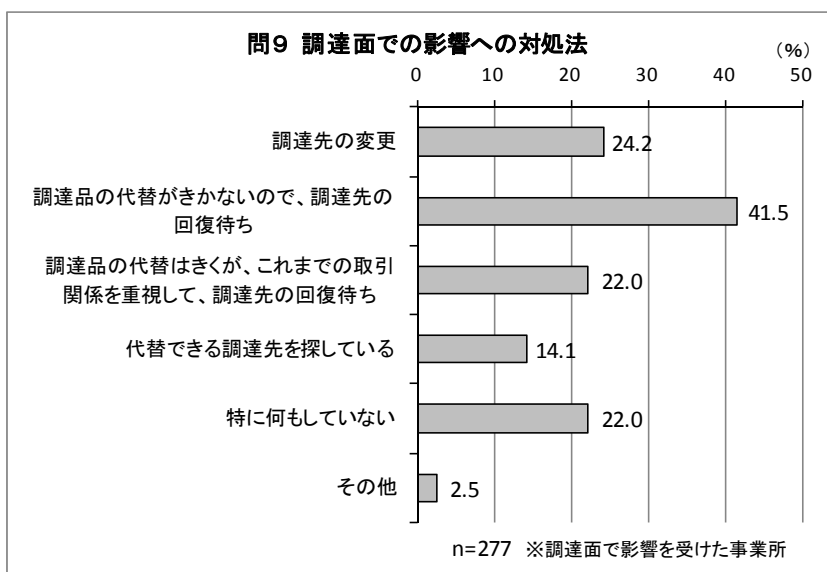
次いで、「部品・原材料・燃料が被災地へ集中したことによる調達難」「部品・原材料・燃料の価格が高騰」がそれぞれ30%前後あった。



## (3) 影響への対処法 (問9)

調達面での影響への対処法(MA)は、「調達品の代替がきかないので、調達先の回復待ち」が41.5%と最も高かった。また、「調達品の代替はきくが、これまでの取引関係を重視して、調達先の回復待ち」が22.0%あった。

これに対して「調達先を変更」したのが24.2%あった。しかし、調達先を変えたいけれども「代替できる調達先を探している」が14.1%あった。

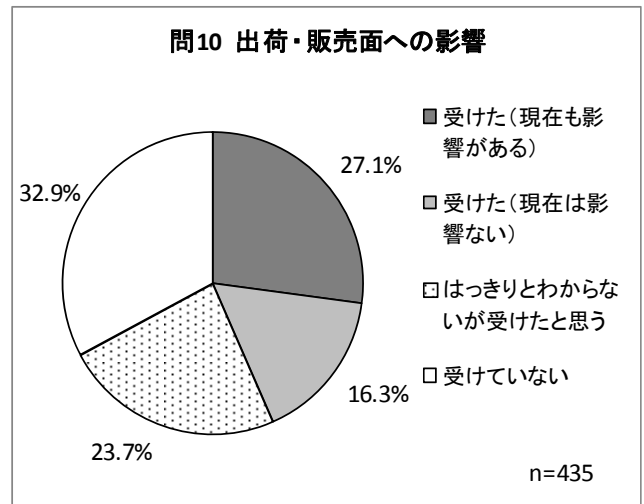


### 3 出荷・販売面への影響

#### (1) 出荷・販売面への影響の程度（問10）

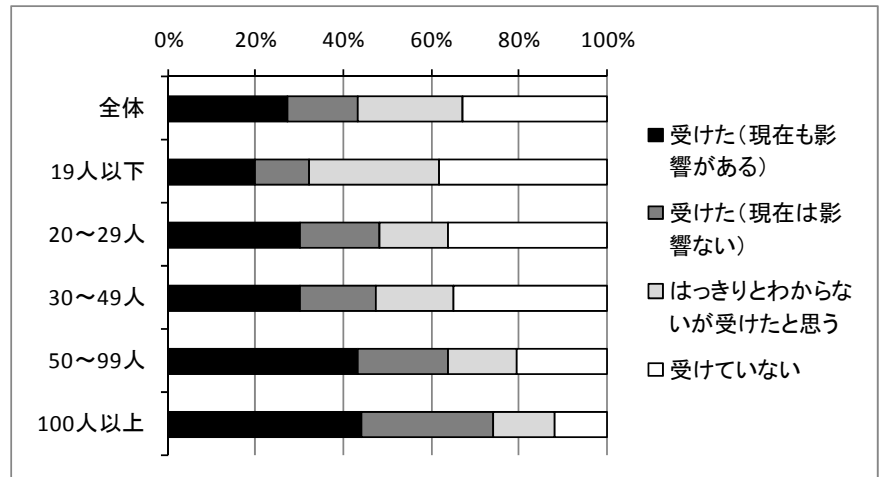
出荷・販売面での影響を受けたのは、67.1%あった。そのうち、「現在も影響がある」と回答したのは27.1%（118事業所）である。

影響を「受けていない」のは32.9%であった。



この結果を従業員規模との関係でみる。

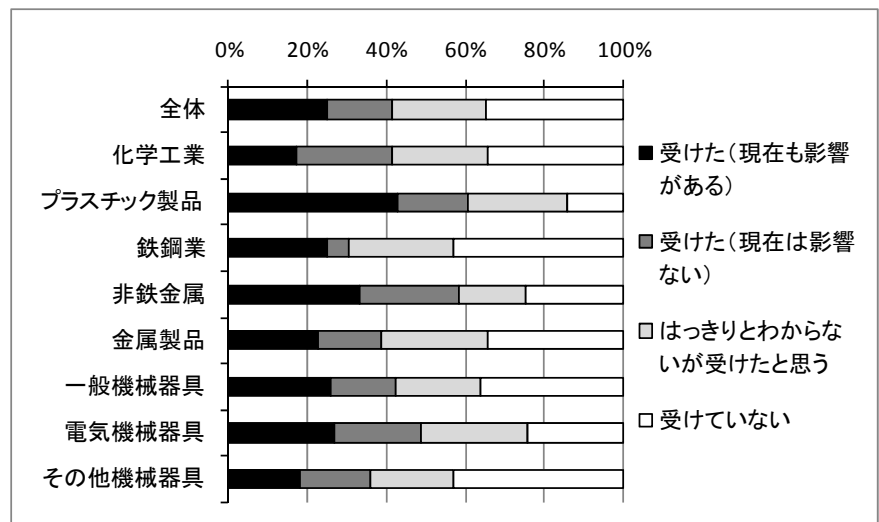
明らかに大規模事業所になるほど、影響を受けた比率が高く、現在もなお影響がある比率が高いことがわかる。



さらに、主要業種との関係で出荷・販売面への影響をみる。

影響を「受けた（現在も影響がある）」比率が高いのは「プラスチック製品」で42.9%あった。次いで、「非鉄金属」が33.3%と高い。

この二つの業種は、影響を「受けた（現在も影響がある）」と「受けた（現在は影響がない）」を合わせると、それぞれ60%程度になる。



それ以外では、「電気機械器具」も影響を「受けた（現在も影響がある）」「受けた（現在は影響がない）」「はっきりとわからないが受けたと思う」の三つをあわせてみると、先の2業種と同程度の影響があったとみられる。

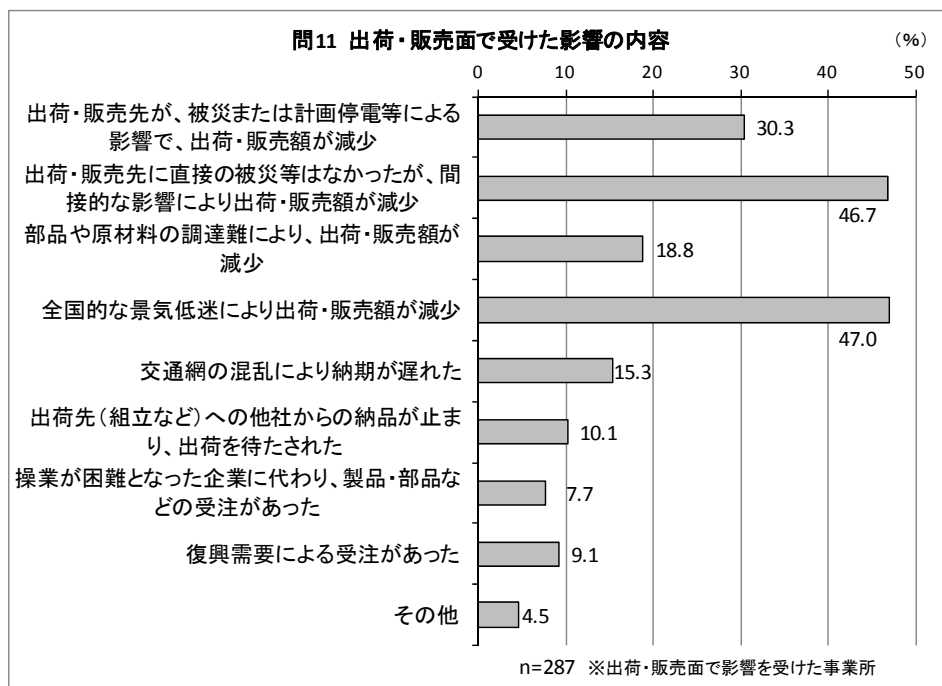


## (2) 影響の内容 (問 11) (MA)

「全国的な景気低迷により出荷・販売額が減少」が47.0%と半数近くが回答した。

次いで、「出荷・販売先への間接的な影響で出荷・販売額が減少」が46.7%あった。また「出荷・販売先が、被災または計画停電等による影響で出荷・販売額が減少」という直接的影響が30.3%あった。

逆に、「復興需要による受注があった」が9.1% (26 事業所)、「操業が困難になった企業に代わり、製品・部品などの受注があった」が7.7% (22 事業所) があった。



## 4 大震災による部品・原材料への調達面と出荷・販売面への影響による類型化

大震災によって、部品・原材料の調達面への影響と、出荷・販売面への影響とを受けたかどうかを整理したのが次表である。

上段:度数 下段:%		問10 出荷・販売面への影響					
		合計	受けた(現在も影響がある)	受けた(現在は影響ない)	はっきりとわからないが受けたと思う	受けていない	無回答(不明)
問7 調達面への影響	全体	440	118	71	103	143	5
		100.0	26.8	16.1	23.4	32.5	1.1
	受けた(現在もあり)	93	45	17	24	7	-
		21.1	10.2	3.9	5.5	1.6	-
	受けた(現在なし)	110	32	36	17	25	-
		25.0	7.3	8.2	3.9	5.7	-
	はっきりとわからないが受けたと思う	84	15	8	37	23	1
		19.1	3.4	1.8	8.4	5.2	0.2
受けていない	147	26	10	25	86	-	
	33.4	5.9	2.3	5.7	19.5	-	
無回答(不明)	6	-	-	-	2	4	
	1.4	-	-	-	0.5	0.9	

「部品・原材料の調達面で影響を受け、かつ出荷・販売面でも影響を受けた(共に現在も影響がある)」事業所は10.2% (45 事業所) があった。また、「調達面では影響を受け、現在も影響があるが、出荷・販売面では現在影響がない」が11.0% (48 事業所)、「調達面では現在影響がないものの、出荷・販売面では現在も影響がある」が16.6% (73 事業所)、「調達面、出荷・販売

面ともに影響を受けたが、共に現在は影響がない」が 22.3% (98 事業所)。「調達面では影響を受けたが現在は影響がなく、出荷・販売面では影響なし」が 10.9% (48 事業所)、「調達面では影響はなかった。出荷・販売面では影響があったが現在は影響なし」は 8.0% (35 事業所) あった。そして、「両方の面とも影響がなかった」のは 19.5% (86 事業所) であった。

【クロス分析のための類型化】以上の結果から、他の項目とのクロス分析を行うために次のように類型化した (以下、「調達及び出荷・販売面での影響度類型」という)。

- < 類型Ⅰ > : 現在も調達面、出荷・販売面で影響あり (10.4%、45 事業所)
- < 類型Ⅱ > : 調達面、出荷・販売面のどちらかだけ現在も影響あり (27.9%、121 事業所)
- < 類型Ⅲ > : 調達面、出荷・販売面の両面で影響を受けたが、両面とも現在影響なし (22.6%、98 事業所)
- < 類型Ⅳ > : 調達面、出荷・販売面のどちらかだけ影響を受け現在は影響なし。かつもう一方の面は影響を受けていない (19.2%、83 事業所)
- < 類型Ⅴ > : 調達面、出荷・販売面でともに影響なし (19.9%、86 事業所)

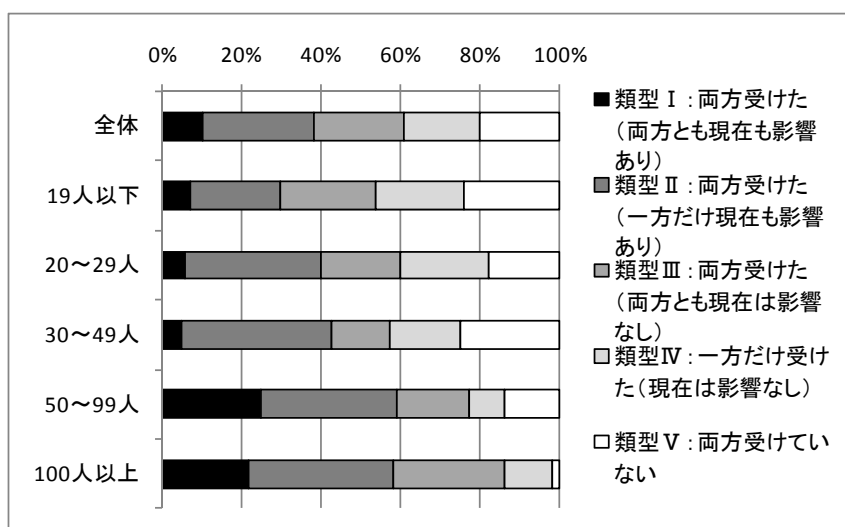
注：類型別の比率は、無回答 7 を除いた 433 事業所を母数として再計算したもので、前頁の表とは合致しない。

調達及び出荷・販売面での影響度類型を従業員規模別にみる。

従業員 50 人以上と 49 人以下で様子が変わっている。

従業員 50 人以上の事業所では「類型Ⅰ：両方受けた (両方とも現在も影響あり)」の比率が高い。加えて「類型Ⅰ」と「類型Ⅱ」の合計比率が、49 人以下の事業所よりも高い。

なお、調達及び出荷・販売面での影響度類型を主要業種別にみたが、明確な差異はみられなかった。

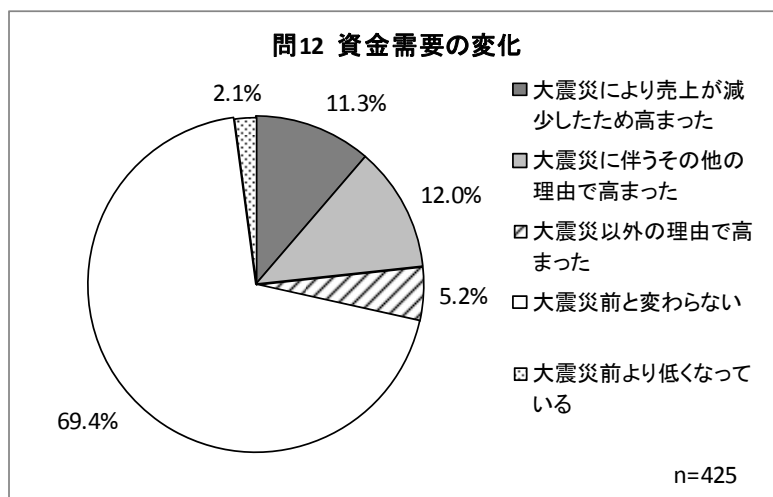


## 5 資金需要の変化、資金調達の状況

### (1) 資金需要の変化 (問 12)

「大震災前と変わらない」が 69.4% であった。

大震災後に資金需要が高まったのは 28.5% あった。そのうち、「大震災により売上が減少したため高まった」「大震災に伴うその他の理由で高まった」がそれぞれ 11.3%、12.0% あった。

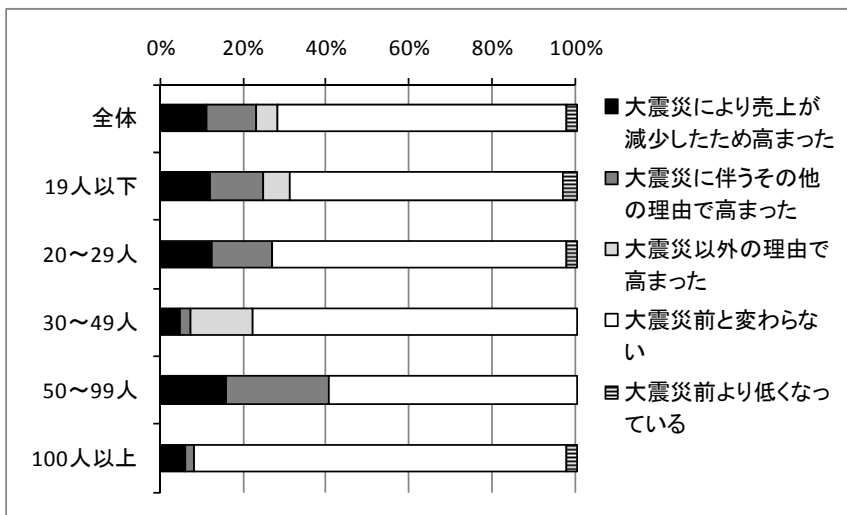


資金需要の変化について、従業員規模別にみた。

「50～99人」の規模の事業所で、先にみたように部品・原材料の調達面や出荷・販売面での影響を受けた比率が高かったことから、大震災により資金需要が高まったと答えた比率が高く40.9%あった。

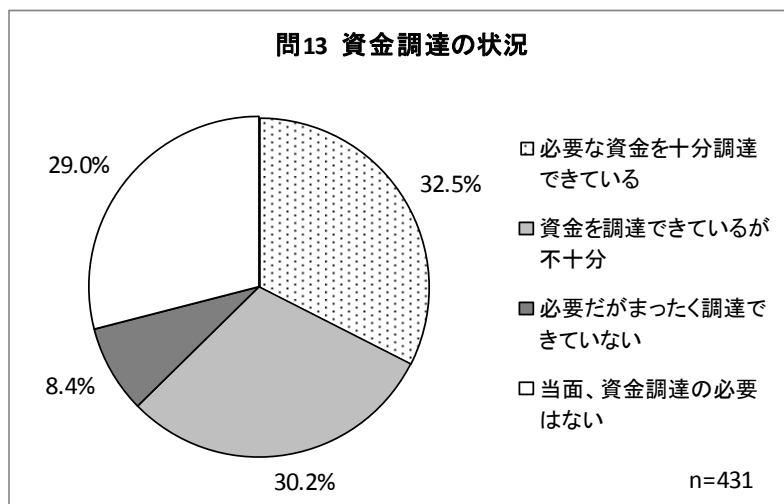
しかし、同様に影響が高かったと答えた「100人以上」の規模の事業所は、資金需要が高まった比率は低い。

次に、資金需要の変化について、主要業種別にみた（図省略）。「大震災により売上が減少したため高まった」あるいは「大震災に伴うその他の理由で高まった」を合わせてみて比率が高い業種は、「プラスチック製品」（39.3%）、「その他の機械器具」（32.0%）、「金属製品」（31.4%）であった。



## (2) 資金調達の状況（問13）

資金調達の状況は、「必要な資金を十分調達できている」が32.5%、「資金を調達できているが不十分」「必要だがまったく調達できていない」が合わせて38.6%、「当面、資金調達の必要はない」が29.0%であった。

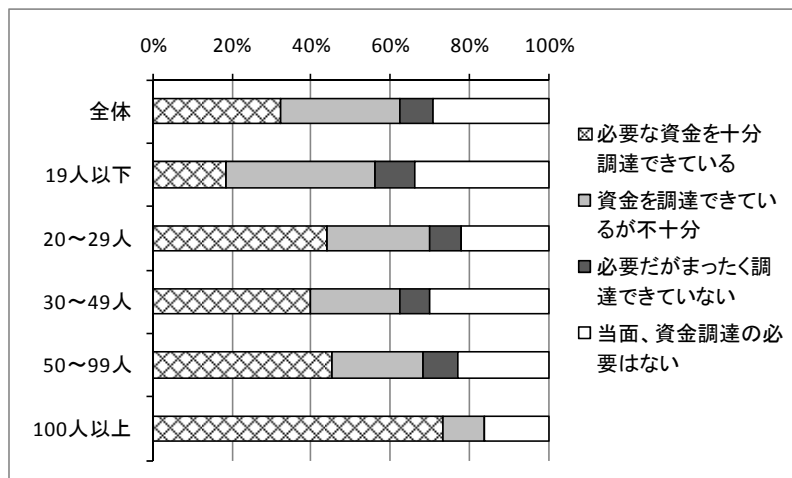


資金調達の状況は、従業員規模によって異なる。

「100人以上」の大規模な事業所は、「必要な資金を十分調達できている」率が非常に高い。

従業員規模が小さくなるほど「必要な資金を十分調達できている」比率が低下し、「資金を調達できているが不十分」あるいは「必要だがまったく調達できていない」比率が上昇する傾向がみられた。

ただ、「20～29人」規模の事業所は、その傾向からすると「必要な資金を十分調達できている」比率がやや高くなっている。



## 6 海外取引への影響（問 14）

回答事業所 376（不明を除く）のうち、78.7%（296 事業所）は海外取引をしていない。海外取引をしている事業所は 21.3%（80 事業所）である。

海外取引をしている事業所のうち、「影響はなかった」のは 33.8%（27 事業所）で、残り 66.2%（53 事業所）で影響があったことになる。

海外取引での影響（MA）としては、「原発問題の影響による、取引の中止、延期、相手国の輸入規制等があった」が最も多く 17 事業所で、次いで「国内からの調達先を海外に変更した」が 11 事業所あった。

次に、海外取引の状況を従業者規模別にみる。

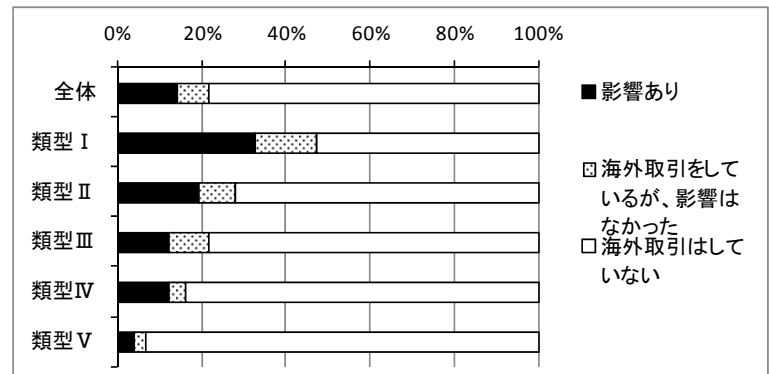
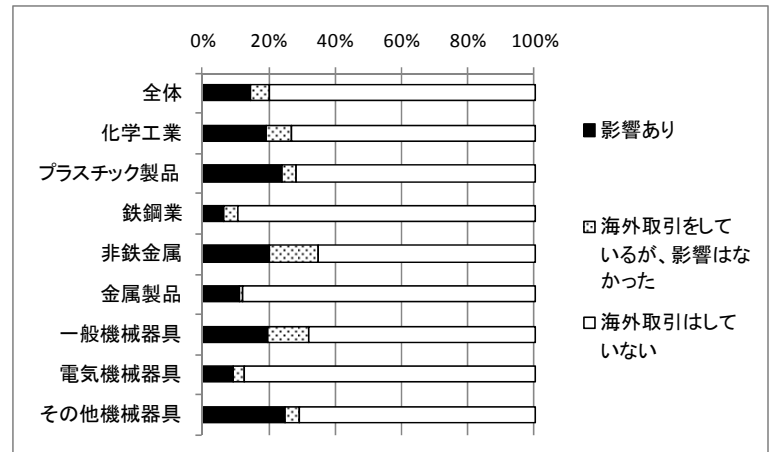
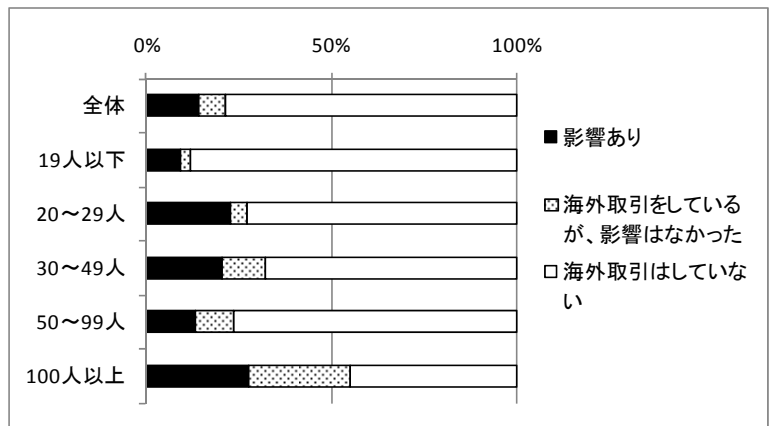
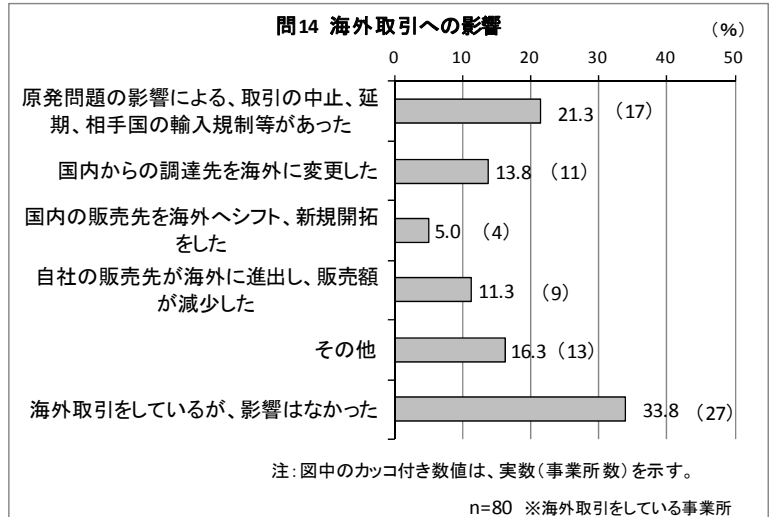
「100 人以上」の大規模な事業所で、最も取引を行っている比率が高く、かつ影響があったとする比率も高かった。

ところが、「50～99 人」では、海外取引をしている比率が「20～29 人」「30～49 人」よりも低かった。したがって、海外取引への影響も「20～29 人」「30～49 人」の規模で影響が高かった。

さらに、主要業種でみると、影響があった比率が高かったのは、「その他の機械器具」（「輸送用機械器具」と「精密機械器具」を合わせたもの）で 25.0% だった。次いで、「プラスチック製品」「非鉄金属」「一般機械器具」「化学工業」の順で高かった。

最後に、「調達及び出荷・販売面での影響度類型」（分類は P7 参照）と海外取引の影響との関係を見た。

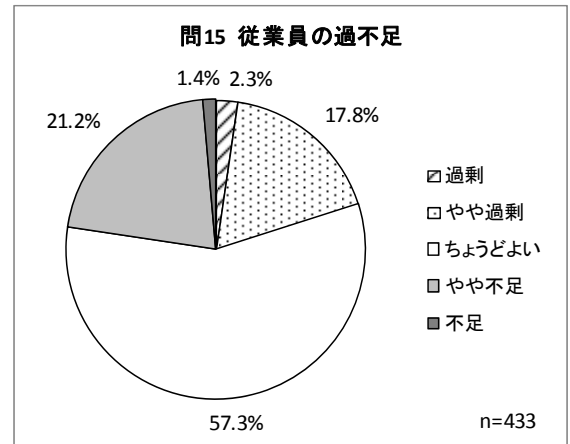
両面で現在も影響がある＜類型 I＞で、海外取引に影響がある比率が高かった。つまり、調達面でも出荷・販売面でも影響がある場合、海外取引も含めて影響があったといえる。



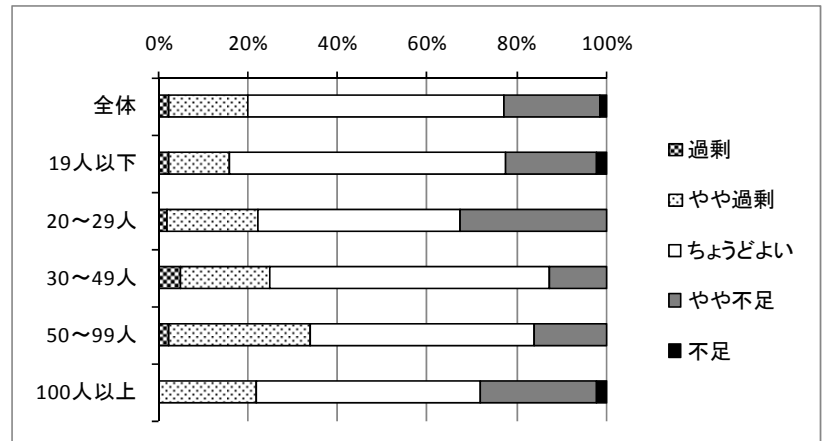
## 7 雇用の状況

### (1) 従業員の過不足（問 15）

現在の従業員の状況は、「過剰」「やや過剰」が合わせて 20.1%、「不足」「やや不足」が合わせて 22.6%である。57.3%は「ちょうどよい」と回答した。



従業員規模別にみると、「過剰」あるいは「やや過剰」と答えた比率が高いのは、「50～99人」（34.1%）であり、他の従業員規模では、同比率が20%台かそれ以下と低かった。一方、「不足」「やや不足」は「20～29人」「100人以上」で比較的高かった。



### (2) 雇用調整の実施の有無（問 16）

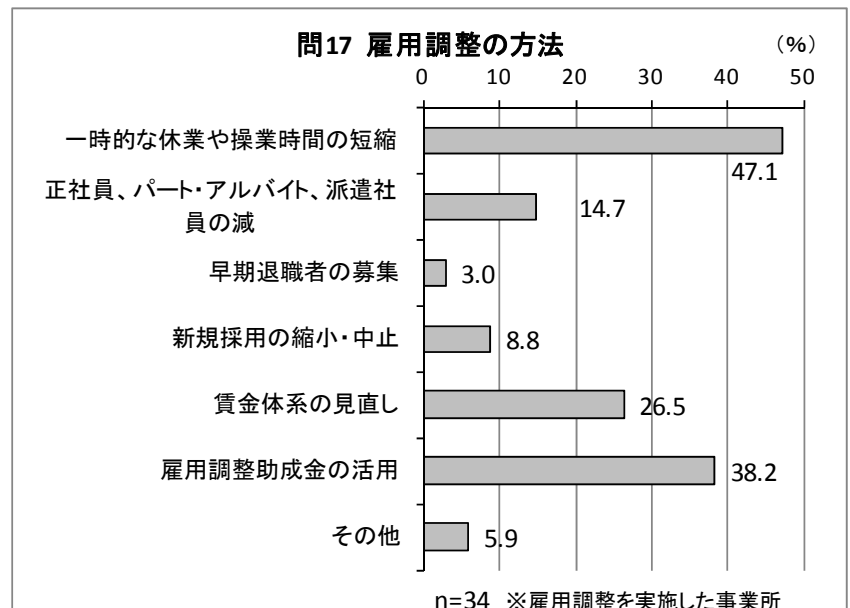
大震災後に雇用調整をしたのは、7.7%（34事業所）であった。

従業員規模でみると、先の「過剰」「やや過剰」と答えた比率が高かった「50～99人」の事業所で雇用調整を行った比率が高く、15.9%あった。

### (3) 雇用調整の方法（問 17）（MA）

雇用調整の内容では、「一時的な休業や作業時間の短縮」が47.1%で最も高く、次いで「賃金体系の見直し」が26.5%、「正社員、パート・アルバイト、派遣社員の減」が14.7%であった。

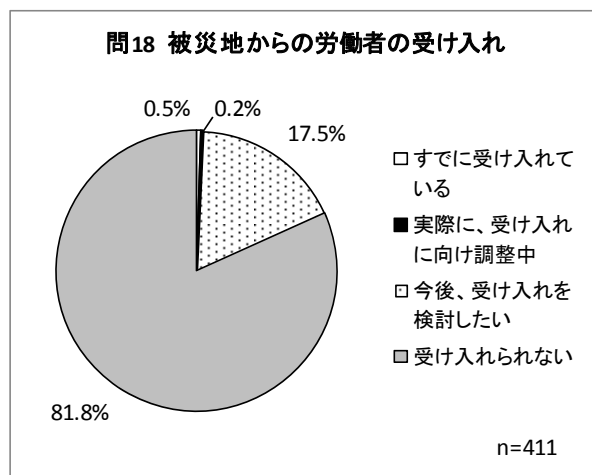
なお、「雇用調整助成金の活用」は38.2%であった。



#### (4) 被災地からの労働者の受け入れ（問 18）

被災地からの労働者の受け入れは、「すでに受け入れている」が 0.5%（2 事業所）、「実際に、受け入れに向け調整中」が 0.2%（1 事業所）だった。また、「今後、受け入れを検討したい」が 17.5%（72 事業所）あった。

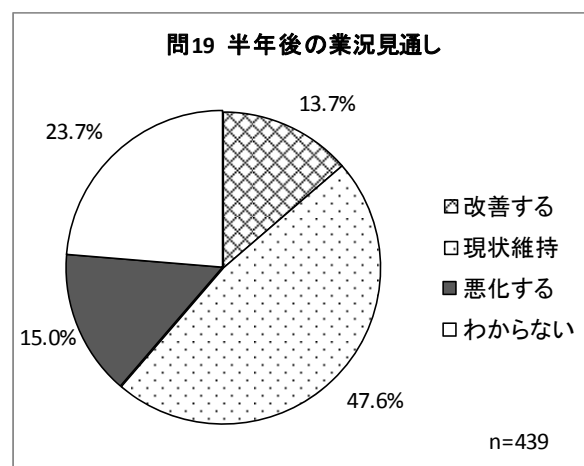
なお、「すでに受け入れている」2 事業所は、いずれも「100 人以上」の大規模な事業所であった。



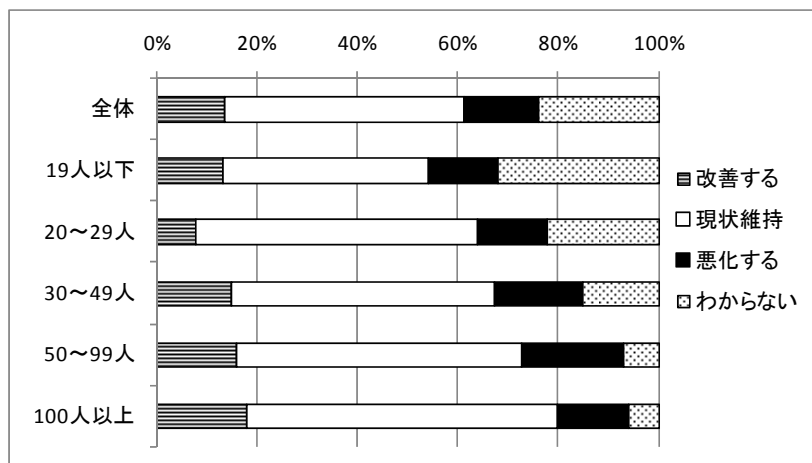
### 8 今後の見通し

#### (1) 今後の見通し（問 19）

今後の見通しは、「改善する」が 13.7%、「現状維持」が 47.6%、「悪化する」が 15.0%であった。

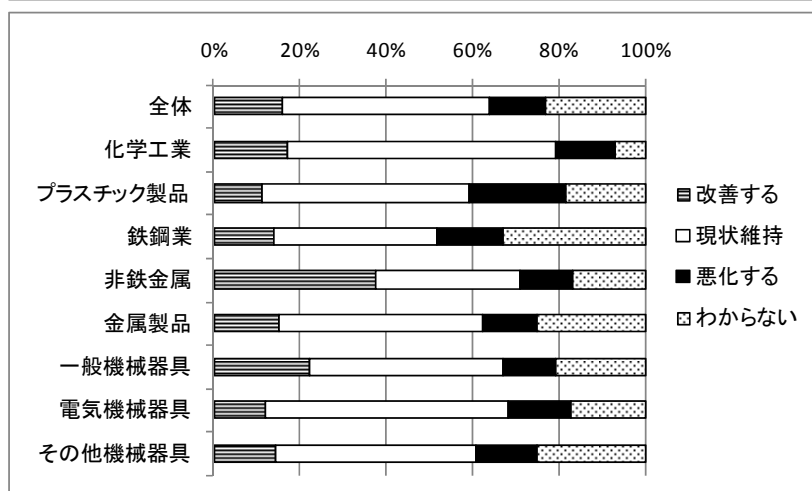


従業員規模別にみると、必ずしも明確な傾向は見られなかったが、「100 人以上」だけは「改善する」比率が「悪化する」比率を上回っていた。他の従業員規模ではいずれも「悪化する」比率が「改善する」比率を上回っていた。



主要業種別に、「改善する」比率と「悪化する」比率との差をとって比較した。

その値が高い（改善するとみる比率の方が高い）業種は順に、「非鉄金属」（25.0）、「一般機械器具」（10.5）、「化学工業」（3.4）、「金属製品」（2.7）、「その他の機械器具」（0.0）であった。



(2) 大震災の影響で今後予測される課題（自由記述：問 20）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の海外シフト (11)</li> <li>・ 原材料の確保（調達先）(11)</li> <li>・ 受注減少 (10)</li> <li>・ 景気低迷 (9)</li> <li>・ 電力不足 (9)</li> <li>・ 原材料の高騰 (6)</li> <li>・ 仕事量の予測不能 (4)</li> <li>・ 一時的な受注の集中への対応 (3)</li> <li>・ 仕事量の急変への対応 (1)</li> </ul>	} (計 8*1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非常時の体制整備 (2)</li> <li>・ 放射能汚染への対応 (2)</li> <li>・ 原材料の放射能汚染 (2)</li> <li>・ 納期の遅れ (1)</li> <li>・ 販売単価下落 (1)</li> <li>・ コスト上昇 (1)</li> <li>・ キャンセル発生 (1)</li> <li>・ 納入先の資金繰りの悪化 (1)</li> <li>・ 雇用調整 (1)</li> <li>・ その他(2)</li> </ul>
---	-----------	--

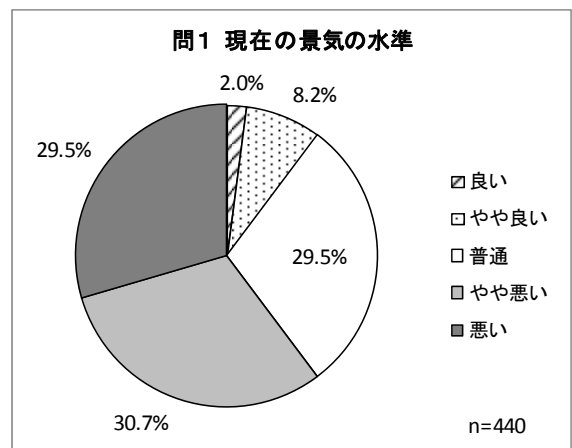
注：自由記述があったのは 63 件。そのうち複数の記述があったものは別個にカウントした。

※ 1：「仕事量の予測不能」「一時的な受注の集中への対応」「仕事量の急変への対応」の三つは、大震災の影響で予定外の仕事が不定期に入ることがあり、その対応が大変という意味で共通なので、合わせて計 8 件としてカッコ書きした。

III 景気の動向について

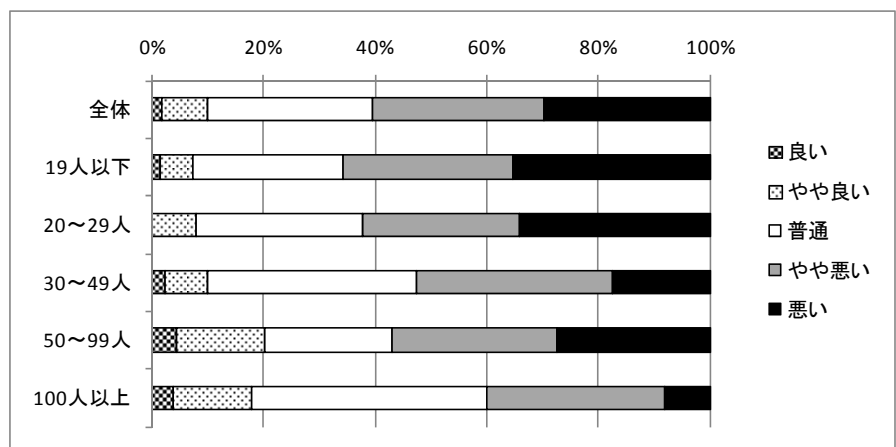
(1) 現在の景気的水準（問 1）

23 年 7 月現在の景気的水準は、「良い」「やや良い」を合わせて 10.2%、「普通」は 29.5%、「やや悪い」「悪い」を合わせると 60.2%になる。「やや悪い」「悪い」の比率が「やや良い」「良い」の比率を大きく上回っている。



従業者規模別にみると、まず、どの規模においても「やや悪い」「悪い」の合計が「やや良い」「良い」の合計を上回っていることがわかる。

そして、全体的には従業者規模が小さいほど景気が「やや悪い」「悪い」の比率が高く、「良い」「やや良い」の比率が低い傾向がみられる。

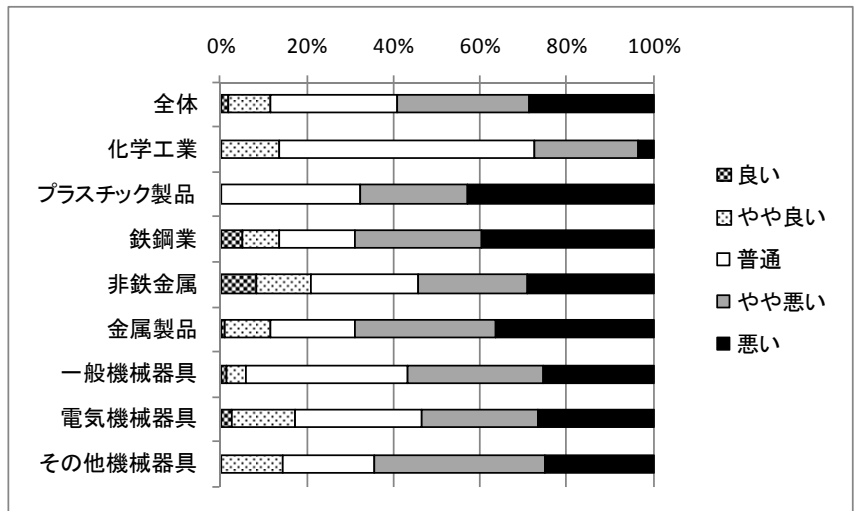


ただし、「50~99 人」はその傾向からすると少しはずれる。「良い」「やや良い」の比率が他の従業員規模より高く、「やや悪い」「悪い」も「30~49 人」の規模の事業所よりも比率が高い。

次に、主要業種別にみた。

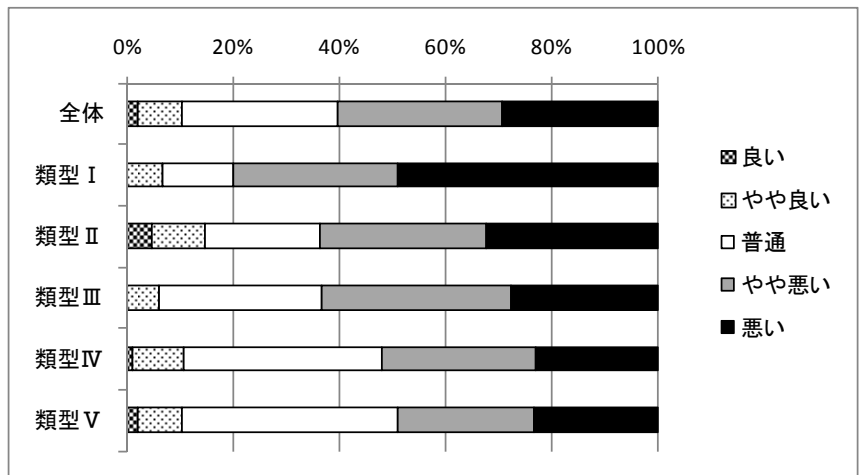
各業種について、「(「良い」+「やや良い」) - (「やや悪い」+「悪い」) の比率をとってみた。

いずれの業種もマイナスになるが、その中では「化学工業」(-13.7)、「非鉄金属」(-33.4)、「電気機械器具」(-36.6) でマイナス値が小さかった。他の業種はいずれもマイナス 50.0 以下であった。



「調達及び出荷・販売面での影響度類型」(P7 参照) と現在の景気の水準との関係を見た。

現在も調達面、出荷・販売面での両面で影響がある<類型 I>が最も景気が「悪い」とする率が高く、両面で影響がなかったとする<類型 V>まで、順次景気が「悪い」比率が低くな

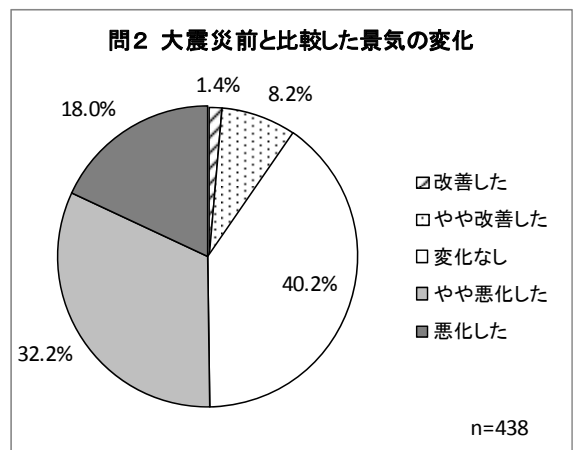


っている。つまり、大震災の影響の度合いが、現在の景気の水準に直接的に結びついていることがわかる。

## (2) 景気の変化 (大震災前と比較して) (問 2)

大震災前と比較して、景気が「悪化した」「やや悪化した」が合わせて 50.2%あった。

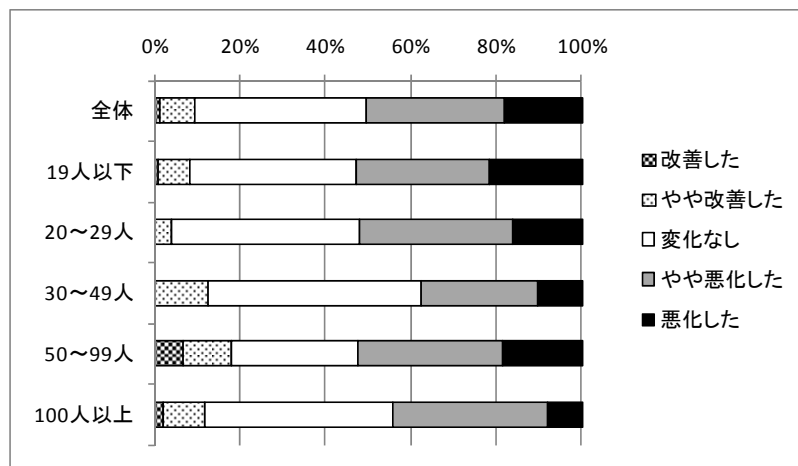
一方で、少ないけれども「改善した」「やや改善した」が 9.6%あった。





大震災前と比較した景気の変化を、従業員規模別にみたが、明確な相関関係はみられなかった。

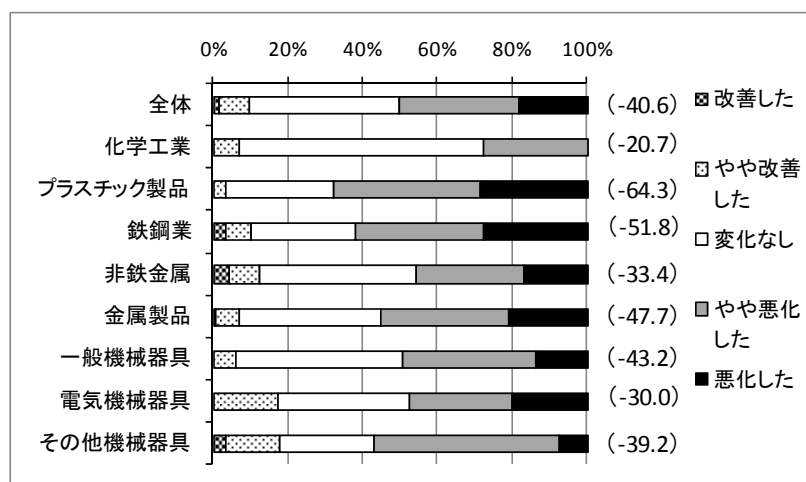
それでも、「50～99人」規模の事業所で「改善した」「やや改善した」が合わせて18.2%で、他の規模よりもやや高かったこと、「30～49人」では「悪化した」「やや悪化した」が合わせて37.5%と、他の規模よりも低かったことが特徴的であった。



次に、景気の変化を主要業種別にみた。図では、「改善した」+「やや改善した」-「やや悪化した」-「悪化した」の値を算出してカッコ書きで示している。

大震災によって景気が悪化した比率が高いのは、「プラスチック製品」「鉄鋼業」「金属製品」「一般機械器具」であった。

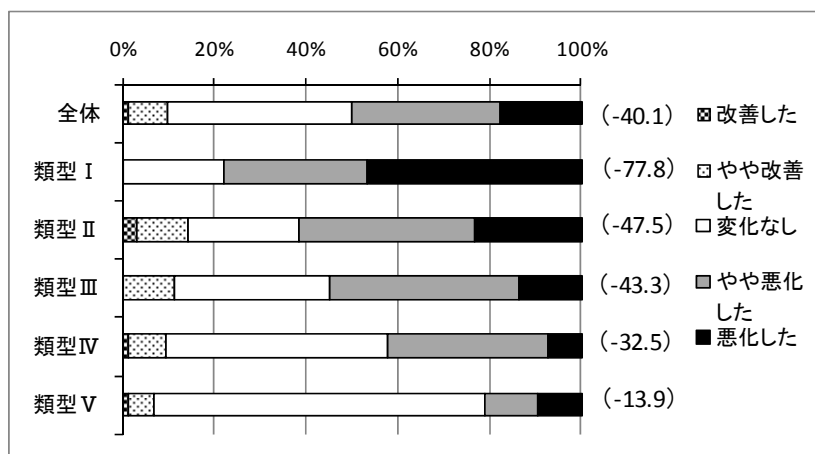
一方、「化学工業」「電気機械器具」「非鉄金属」は、影響はあったものの他の業種よりもその程度は低かった。



同様に、「調達及び出荷・販売面での影響度類型」(P7 参照)と景気の変化との関係をみた。

調達面、出荷・販売面の両方で現在も影響がある<類型I>から両面で影響がなかった<類型V>まで、明らかに相関関係にある。

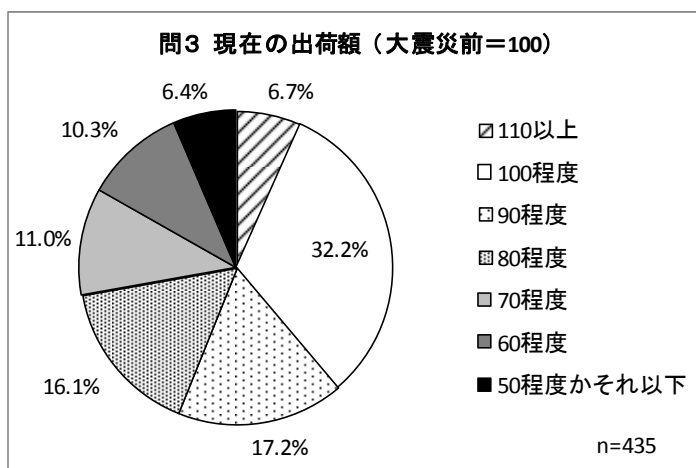
その中で、調達面、出荷・販売面のどちらか一方だけ現在も影響がある<類型II>の中で、「改善した」「やや改善した」が比率は小さいながらも、他の類型よりも高い比率であることは注目したい。



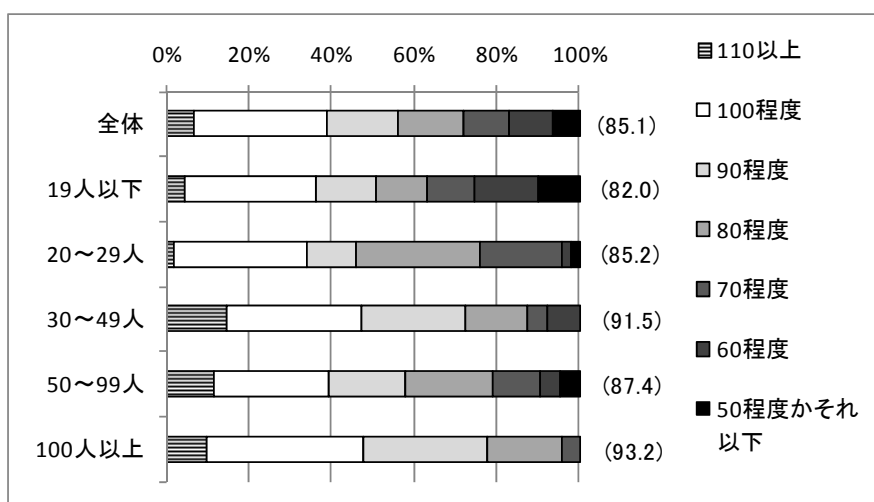
### (3) 出荷額の変化（大震災前を100として）（問3）

大震災前と比較して、出荷額が同程度かそれ以上である「100程度」「110以上」は38.9%である。つまり、大震災後出荷額が減少したのは、61.1%である。

とくに減少の程度が大きかった「50程度かそれ以下」は6.4%みられた。



出荷額の変化に従業者規模別にみて、特徴的な点をあげると、①「19人以下」や「20～29人」といった小規模な事業所ほど震災前に比べて出荷額が「70程度」かそれ以下の比率が高いこと、②「30～49人」及びそれ以上の規模の事業所は29人以下の事業所に比べて、出荷額が震災前の「110以上」と伸びたとする比率がやや高いことがあげられる。しかし、必ずしも両者の関係を明確に指摘することは難しい。

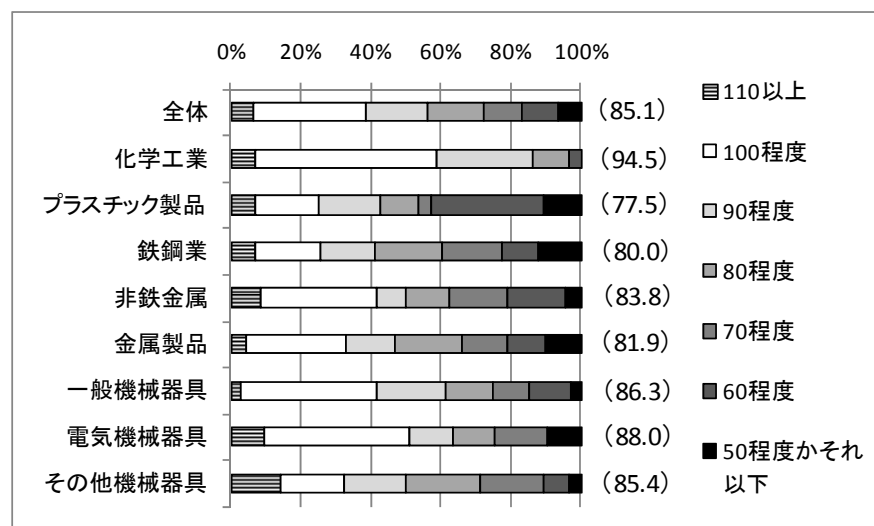


そこで、従業員規模別に、震災前のお荷額に対する現在の平均値を算出した（図のカッコ付き数値）。それでみると、全体では震災前の85%のお荷額であった。従業員規模別にみると、概ね大規模な事業所ほどお荷額の低減率は低い傾向にある。ただし、「50～99人」規模の事業所はそれより小さい「30～49人」よりも低減率が高かった。

同様に、主要業種別にみた結果も平均値を算出した。

全体平均よりも、低減率が低いのは「化学工業」（94.5）、「電気機械器具」（88.0）、「一般機械器具」（86.3）であった。

それに対して、大震災後に出荷額の低減率が高かったのは「プラスチック製品」（77.5）、「鉄鋼業」（80.0）、「



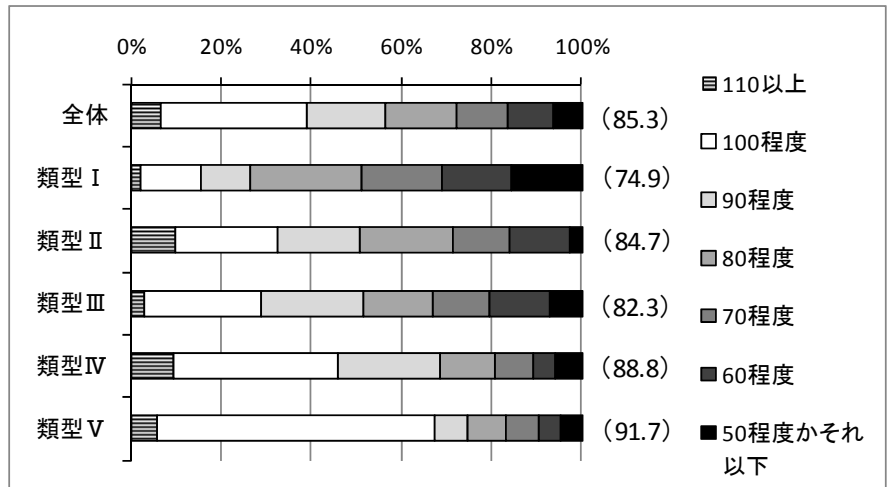
「金属製品」(81.9)である。

この中で、「その他の機械器具」は平均値では、85.4と全体平均と大差ないが、「110以上」の比率が他の業種よりも高い点で特徴的といえる。

「調達及び出荷・販売面での影響度類型」(P7参照)と出荷額の変化の関係をみた。

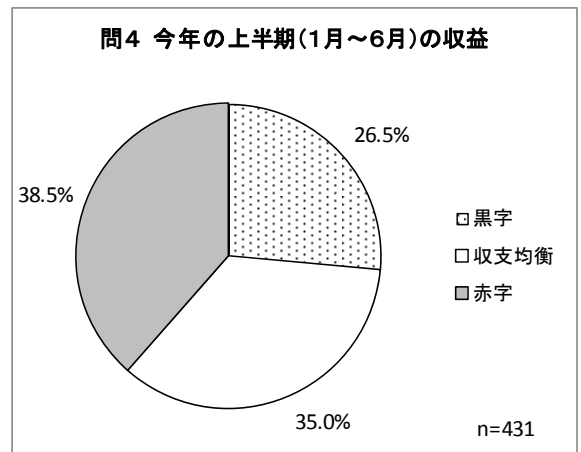
調達面、出荷・販売面の両面で現在も影響がある<類型I>から両面で影響がなかった<類型V>まで、概ね出荷額の低減度は相関している。ただし、<類型II>だけは、<類型I>に

次いで影響度が高かったにもかかわらず、出荷額の低減率が<類型III>よりも低い。これは、先の景気の変化でもみたように、景気が「悪化した」や「やや悪化した」が<類型I>に次いで多いものの、一方では景気が「改善した」や「やや改善した」とする比率が、他の類型よりも高かったことと合致する。



#### (4) 今年上半期の収益 (問4)

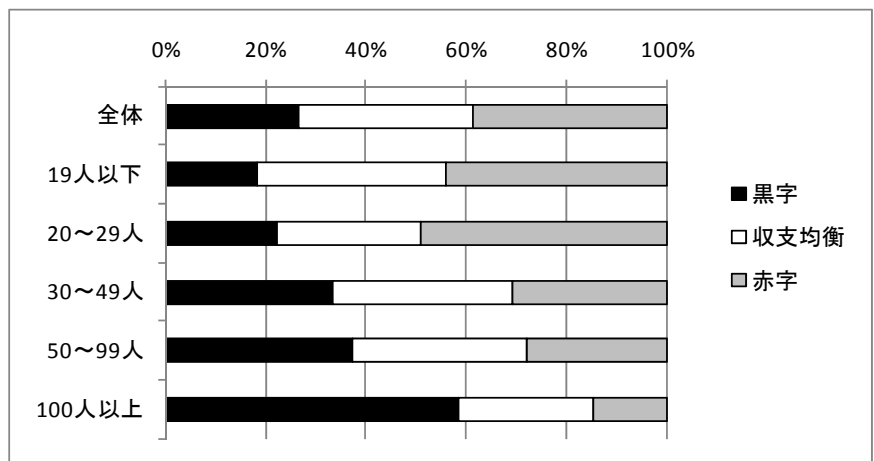
「黒字」が26.5%、「収支均衡」が35.0%、「赤字」が38.5%であった。



今年上半期の収益を従業員規模別にみた。

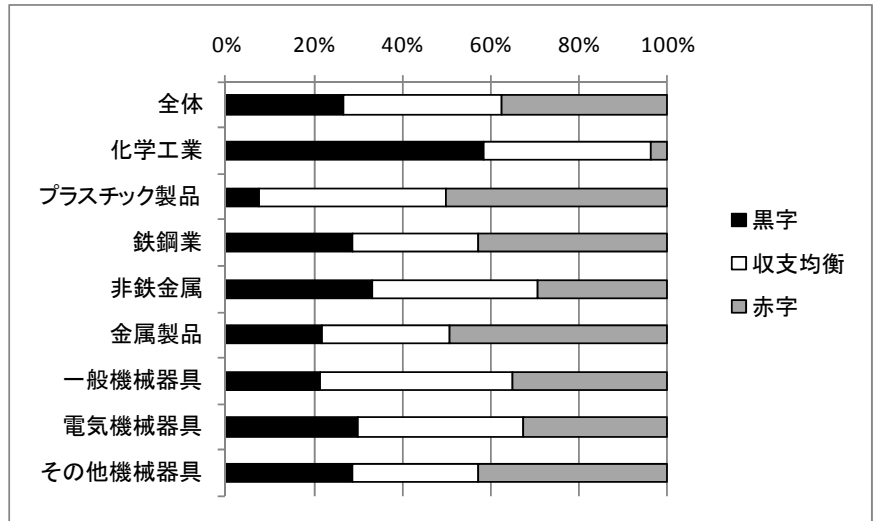
「黒字」と答えた比率は従業員規模が大きいほど高いことがわかる。とくに「100人以上」では6割近い。

逆に、「赤字」と答えた比率は概ね大規模な事業所の方が低い傾向にはある。ただし、「20~29人」規模では、それより少ない従業員規模よりも「赤字」とする比率が高く、厳しい様子がうかがえる。



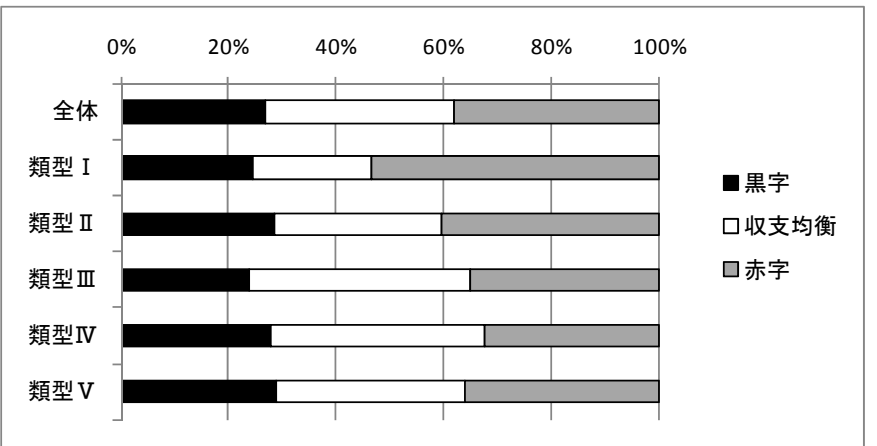
次に、主要業種による違いをみる。

「黒字」の比率が高く、「赤字」の比率が低いのは「化学工業」である。その他、「黒字」の比率が「赤字」の比率を上回るのは「非鉄金属」のみで、それ以外はいずれも「赤字」の方が「黒字」よりも比率が高い。とくに「プラスチック製品」は「赤字」の比率が高く、かつ「黒字」の比率が低い点で厳しい。



最後に、「調達及び出荷・販売面での影響度類型」(P7 参照)と今年上半期の収益との関係を見た。

調達面と出荷・販売面の両方で現在も影響があるとする<類型 I>は「赤字」の比率がやや高いものの、両者には明確な相関関係は見られなかった。



## IV その他

### 問 24 行政等への要望

- ・震災復興 (14 件)
- ・政情安定化 (11 件)
- ・景気回復 (7 件)
- ・資金供給 (融資等) (7 件)
- ・電力の安定供給 (6 件)
- ・税負担の軽減 (6 件)
- ・公共事業の実施 (5 件)
- ・企業の海外移転抑制 (3 件)
- ・国内製化の推進 (2 件)
- ・その他 (8 件)

注: 自由記述があったのは 64 件。そのうち複数の記述があったものは別個にカウントした。

## V まとめ

これまで分析した内容について、要点をまとめる。

### 1 大震災による直接的被災

- ・被災地に拠点を持つのは 8.9% (39 事業所)。
- ・そのうち、83.8% (31 事業所) が被害を受けた。また、5.4% (2 事業所) は今なお復旧のめどが立っていない。

### 2 大震災による取引関係の被害

#### (1) 部品・原材料の調達面への影響

- ・全体の 66.1% が影響を受け、21.4% は現在もなお影響がある。
- ・従業員 50 人以上の中・大規模での影響が大きい。
- ・業種では、「電気機械器具」「プラスチック製品」「その他の機械器具」「化学工業」。
- ・影響の内容は、半数は「調達先の間接的な影響」、1/3 が「調達先に直接影響」があった。
- ・影響への対処は、「調達先の回復待ち」(4 割は代替がきかないため、2 割は代替はきくが取引関係で) が多い。「調達先の変更」は 24.2% が実行し、14.1% が探している。

#### (2) 出荷・販売面への影響

- ・全体の 67.1% が影響を受け、27.1% は現在もなお影響がある。
- ・大規模事業所ほど影響を受けた比率が高い。
- ・業種では、「プラスチック製品」「非鉄金属」「電気機械器具」。
- ・影響の内容は、「出荷・販売先の間接的な影響」、「全国的な景気低迷により出荷・販売額が減少」がそれぞれ約半数、「出荷・販売先に直接的な影響」が約 3 割。

#### (3) 調達面と出荷・販売面を合わせて

- < 類型 I > 現在も両面で影響あり (45 事業所、10.4%)
- < 類型 II > 一方の面だけ現在もなお影響あり (121 事業所、27.9%)
- < 類型 III > 両面で影響を受けたが、今は両面とも影響なし (98 事業所、22.6%)
- < 類型 IV > 一方の面だけ影響を受け現在は影響なし。もう一方は影響を受けていない (83 事業所、19.2%)
- < 類型 V > 両面とも影響を受けなかった (86 事業所、19.9%)

- ・現在もなお部品・原材料の調達面、出荷・販売面の両方で影響がある< 類型 I > が 1 割もある。
- ・また、現在もなお調達面、出荷・販売面のどちらかで影響がある< 類型 I > + < 類型 II > でみると、全体の 37.7% にもなる。
- ・部品・原材料の調達面、出荷・販売面のいずれも影響がなかった< 類型 V > はわずか 2 割弱にすぎない。
- ・< 類型 I > は、50 人以上の中・大規模な事業所で比率が高い。

### 3 資金需要の変化、資金調達の状況

- ・大震災後に資金需要が高まったのは、28.5%。

- ・震災の影響を受けた50人以上の規模の事業所でも、「50～99人」は資金需要が高まった比率が高かったが、「100人以上」では資金需要は高まっていない。
- ・「資金調達の状況」では、「資金調達はできているが不十分」「必要だがまったくできていない」が合わせて38.6%、約4割ある。
- ・それは概ね従業者規模と相関関係にあり、従業者規模が小さいほど資金調達が十分でない比率が高い。

#### 4 海外取引への影響

- ・回答事業所の21.3%（80事業所）が海外取引を行っている。
- ・そのうち、33.8%は影響がなかった。一方約2/3の66.2%は影響があったと回答した。
- ・影響の内容は「原発問題の影響による、取引の中止、延期、相手国の輸入規制等があった」が最も多かった。
- ・従業者規模別には「100人以上」で影響を受けた率が最も高かったが、それ以下の規模では従業者規模と影響を受けた比率は明確な相関関係はみられない。
- ・業種では、「その他の機械器具」（「輸送用機械器具」と「精密機械器具」を合わせたもの）、「プラスチック製品」「非鉄金属」「一般機械器具」「化学工業」が高い。

#### 5 雇用の状況

##### (1) 従業員の過不足

- ・「過剰」「やや過剰」が約2割、「不足」「やや不足」が約2割、「ちょうどよい」は約6割。
- ・「過剰」「やや過剰」が高いのは「50～99人」
- ・「不足」「やや不足」が高いのは「20～29人」「100人以上」

##### (2) 雇用調整の実施

- ・雇用調整を行ったのは、7.7%（34事業所）でそれほど多くはない。ただ、従業員「50～99人」規模の事業所の実施率は15.9%で全体平均の約2倍にものぼる。
- ・雇用調整の方法としては、38.2%が「雇用調整助成金の活用」し、47.1%が「一時的な休業や操業時間の短縮」という内容のものであった。

##### (3) 被災地からの労働者の受け入れ

- ・「すでに受け入れている」事業所が2事業所あり（「100人以上」の事業所）、「実際に受け入れに向け調整中」が1事業所あった。

#### 6 今後の見通し

##### (1) 見通し

- ・「改善する」13.7%、「悪化する」が15.0%でほぼ同程度。「現状維持」は約半数の47.6%。
- ・従業者規模との関係は明確ではないが、唯一「100人以上」の事業所だけは「改善する」>「悪化する」だった。
- ・業種でみると、「改善する」率が「悪化する」率よりも高いのは「非鉄金属」「一般機械器具」「化学工業」「金属製品」

##### (2) 今後予測される課題

- ・最も懸念されているのは、「製造業が海外にシフト（移転）」することや「原材料の確保」の難しさ、「電力不足」、「原材料の高騰」などがあげられ、結果として「受注減少」などの課題としてあげられている。

## 7 景気の動向について

### (1) 景気の水準

- ・大震災を経てほぼ4か月経過した23年7月現在の景気の水準は、「悪い」「やや悪い」が60.2%で、「良い」「やや良い」の10.2%を大きく上回る。
- ・この結果は、従業員規模で見ると概ね従業員規模が小さいほど景気が悪いとする比率が高い傾向にはある。ただし、「50～99人」規模の事業所はこの傾向から少しはずれ、「良い」「やや良い」が高く、かつ「悪い」「やや悪い」も高いという特徴がある。
- ・業種で見ると、どの業種も「悪い」「やや悪い」の比率が「良い」「やや良い」の比率を上回り景気の水準が低い。その状況の中では、「化学工業」「非鉄金属」「電気機械器具」は比較的景気の水準が上位である。
- ・「調達及び出荷・販売面での影響度類型」と景気の水準の関係をみると、明らかに影響が大きい<類型I>で景気の水準が低い。

### (2) 景気の変化

- ・大震災前と比べて景気が「改善した」「やや改善した」は合わせて9.6%。「悪化した」「やや悪化した」は合わせて50.2%。
- ・大震災によって景気が悪化した比率が高いのは「プラスチック製品」「鉄鋼業」「金属製品」「一般機械器具」である。
- ・原材料や部品の調達面や出荷・販売面で影響を受けたものほど景気が悪化した。

### (3) 出荷額の変化（大震災前を100として）

- ・大震災前のお荷額を100として現在の出荷額が100以上の比率は38.9%。100未満が61.1%である。とくに「50程度かそれ以下」が6.4%あった。
- ・現在の出荷額は、概ね従業員規模が小さいほど大震災前からの回復程度が低い傾向にある。ただし、「50～99人」は従業員規模が大きい割には回復の程度が低い。
- ・主要業種別にみると、大震災前からの回復の程度が低い業種は、「プラスチック製品」「鉄鋼業」「金属製品」である。

### (4) 今年上半期の収益

- ・「黒字」が26.5%、「収支均衡」が35.0%、「赤字」が38.5%。
- ・「黒字」は従業員規模が大きいほど比率が高く、「100人以上」では6割近い。
- ・「赤字」は従業員が「20～29人」の規模で最も比率が高い。
- ・主要業種で見ると、「黒字」が「赤字」を上回るのは「化学工業」「非鉄金属」だけである。

<最後に>

今回の東日本大震災は、市内製造事業所に大きな影響を与えた。自社の工場、支店・営業所、物流拠点などが直接被害を受けたのは39事業所で全体の8.9%もあった。そのうち、2事業所の関連拠点は今なお復旧のめどが立っていないという。

そうした直接被害に加えて、部品や原材料を調達する生産面での影響や、出荷・販売先に大震災の影響があり、出荷・販売額が減少するなどの取引上の影響を受けた事業所は347事業所（全

体の 80.1%)にも及ぶ。その中で、現在も影響が続いていると答えた事業所は 166 事業所(全体の 38.3%)であり、未だ多くの事業所が影響を受けているものの、震災の影響は徐々に減少してきている。

これらの調達及び出荷・販売面での影響は、従業員規模が大きい事業所ほど大きかった。

それでも今期上半期の収益をみると、従業員規模が小さいほど「黒字」は少なく「赤字」が多い傾向にある。つまり、小規模事業所ほど大震災による直接的な影響は小さいものの、それに対する経済的基盤は脆弱であり、結果として収益に大きな影響を受けていると考えられる。

大震災からの復旧・復興の最中、急激な円高の進行、世界的な株安など日本のみならず世界的に経済が不安定な状況にある。今後の税制の動向、TPP への参加なども含めて、製造業事業所にとって不安要素も多い。したがって、大震災の影響で日本の製造業が海外へシフトして国内の空洞化が進むのではないかと、という意見も多くみられた。



# 東日本大震災による市内製造事業所への影響調査

## ■景気の動向について■

問1 貴事業所の現在の景気の水準はどうか。(1つに○印)

1. 良い      2. やや良い      3. 普通      4. やや悪い      5. 悪い

問2 大震災前と比較して貴事業所の景気はどう変化しましたか。(1つに○印)

1. 改善した      2. やや改善した      3. 変化なし      4. やや悪化した      5. 悪化した

問3 大震災前の出荷額を100とすると、貴事業所の現在の出荷額はどの程度ですか。(1つに○印)

1. 110以上      2. 100程度      3. 90程度      4. 80程度  
5. 70程度      6. 60程度      7. 50程度かそれ以下

問4 貴事業所の今年の上半期(1月～6月)の収益はどうでしたか。(1つに○印)

1. 黒字      2. 収支均衡      3. 赤字

## ■東日本大震災の影響について■

### □■大震災の直接的被害の状況■□

問5 貴社は被災地(※)に、自社の工場、支店・営業所、物流拠点等がありますか。(1つに○印)

1. ある      2. ない(→問7へお進みください)

※ここで「被災地」とは、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6県を言います。

問6 被災地にある貴社の工場、支店・営業所、物流拠点等は被害がありましたか。(1つに○印)

1. 被害はない      2. 被害があったが、すでに復旧した  
3. 被害があったが、復旧のめどが立っている  
4. 被害があって、復旧のめどが立っていない

□■部品、原材料の調達面での影響■□

問7 貴事業所は部品や原材料の調達面で大震災による影響を受けましたか。(1つに○印)

- |                      |                          |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 受けた (現在も影響がある)    | 2. 受けた (現在は影響ない)         |
| 3. はっきりとわからないが受けたと思う | 4. 受けていない (→問10へお進みください) |

問8 部品や原材料の調達面でどのような影響を受けましたか (又は、受けていますか)。

(該当するものすべてに○印)

- |                                       |
|---------------------------------------|
| 1. 調達先の被災または計画停電等による調達難               |
| 2. 調達先に直接の被災等はなかったが、取引関係で間接的な影響による調達難 |
| 3. 部品・原材料・燃料が被災地へ集中したことによる調達難         |
| 4. 部品・原材料・燃料の価格が高騰                    |
| 5. 交通網の混乱による納期の遅れ                     |
| 6. その他 (具体的に: _____)                  |

問9 調達面での影響にどのように対処しましたか (又は、していますか)。(該当するものすべてに○印)

- |                                       |
|---------------------------------------|
| 1. 調達先の変更                             |
| 2. 調達品の代替がきかないので、調達先の回復待ち             |
| 3. 調達品の代替はきくが、これまでの取引関係を重視して、調達先の回復待ち |
| 4. 代替できる調達先を探している                     |
| 5. 特に何もしていない                          |
| 6. その他 (具体的に: _____)                  |

□■出荷・販売面での影響■□

問10 貴事業所は出荷・販売面で大震災による影響を受けましたか。(1つに○印)

- |                      |                          |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 受けた (現在も影響がある)    | 2. 受けた (現在は影響ない)         |
| 3. はっきりとわからないが受けたと思う | 4. 受けていない (→問12へお進みください) |

問11 出荷・販売面でどのような影響を受けましたか (又は、受けていますか)。

(該当するものすべてに○印)

- |   |
|---|
| 1. 出荷・販売先が、被災または計画停電等による影響で、出荷・販売額が減少     |
| 2. 出荷・販売先に直接の被災等はなかったが、間接的な影響により出荷・販売額が減少 |
| 3. 部品や原材料の調達難により、出荷・販売額が減少                |
| 4. 全国的な景気低迷により出荷・販売額が減少                   |
| 5. 交通網の混乱により納期が遅れた                        |
| 6. 出荷先 (組立など) への他社からの納品が止まり、出荷を待たされた      |
| 7. 操業が困難となった企業に代わり、製品・部品などの受注があった         |
| 8. 復興需要による受注があった                          |
| 9. その他 (具体的に: _____)                      |

□■資金需要の変化、資金調達の状況■□

問 12 大震災により貴事業所での資金需要は変化しましたか。(1つに○印)

- |                        |                      |
|------------------------|----------------------|
| 1. 大震災により売上が減少したため高まった | 2. 大震災に伴うその他の理由で高まった |
| 3. 大震災以外の理由で高まった       |                      |
| 4. 大震災前と変わらない          | 5. 大震災前より低くなっている     |

問 13 貴事業所での現在の資金調達の状況はどうか。(1つに○印)

- |                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 1. 必要な資金を十分調達できている  | 2. 資金を調達できているが不十分 |
| 3. 必要だがまったく調達できていない | 4. 当面、資金調達の必要はない  |

□■海外取引への影響について■□

問 14 貴事業所は、大震災により海外取引への影響がありましたか。(該当するものすべてに○印)

- |                                      |
|--------------------------------------|
| 1. 原発問題の影響による、取引の中止、延期、相手国の輸入規制等があった |
| 2. 国内からの調達先を海外に変更した                  |
| 3. 国内の販売先を海外へシフト、新規開拓をした             |
| 4. 自社の販売先が海外に進出し、販売額が減少した            |
| 5. その他 (具体的に: _____)                 |
| 6. 海外取引はしていない                        |

□■雇用の状況■□

問 15 貴事業所では、現在の従業員に過不足がありますか。(1つに○印)

- |       |         |           |         |       |
|-------|---------|-----------|---------|-------|
| 1. 過剰 | 2. やや過剰 | 3. ちょうどよい | 4. やや不足 | 5. 不足 |
|-------|---------|-----------|---------|-------|

問 16 大震災後に、雇用調整をしましたか。(1つに○印)

- |         |                             |
|---------|-----------------------------|
| 1. 実施した | 2. 実施していない (→問 18 にお進みください) |
|---------|-----------------------------|

問 17 雇用調整の方法はどのようなものですか。(該当するものすべてに○印)

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 一時的な休業や操業時間の短縮    | 2. 正社員、パート・アルバイト、派遣社員の減 |
| 3. 早期退職者の募集          | 4. 新規採用の縮小・中止           |
| 5. 賃金体系の見直し          | 6. 雇用調整助成金の活用           |
| 7. その他 (具体的に: _____) |                         |

問 18 被災地からの労働者の受け入れは可能ですか。(1つに○印)

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 1. すでに受け入れている    | 2. 実際に、受け入れに向け調整中 |
| 3. 今後、受け入れを検討したい | 4. 受け入れられない       |

